

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 剛史

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 野原 滋公

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

親会社等の名称 株式会社コロワイド (ほか1社) (コード番号: 7616) 親会社等における当社の議決権所有比率 67.0%

平成18年10月27日

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052) 249-5225

配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,212	Δ15.4	534	131.9	590	155.8
17年9月中間期	13,255	Δ3.2	230	—	230	—
18年3月期	24,254		626		742	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	75	—	2	69	2	44
17年9月中間期	Δ8,766	—	Δ582	57	—	—
18年3月期	Δ8,336		Δ460	14	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数 (普通株式) 18年9月中間期 21,328,511株 17年9月中間期 15,078,372株 18年3月期 18,195,181株
(優先株式) 18年9月中間期 9,000,000株 17年9月中間期 3,885,245株 18年3月期 6,435,616株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,269	2,646	21.6	37	14
17年9月中間期	15,106	2,170	14.4	17	39
18年3月期	12,880	2,655	20.6	40	12

(注) ①期末発行済株式数 (普通株式) 18年9月中間期 21,328,370株 17年9月中間期 21,329,234株 18年3月期 21,328,920株
(優先株式) 18年9月中間期 9,000,000株 17年9月中間期 9,000,000株 18年3月期 9,000,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 133,826株 17年9月中間期 132,962株 18年3月期 133,276株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	737	Δ63	Δ235	3,032
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,593	1,209	684

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円08銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)
	年間
18年3月期	—
19年3月期(実績)	—
19年3月期(予想)	—

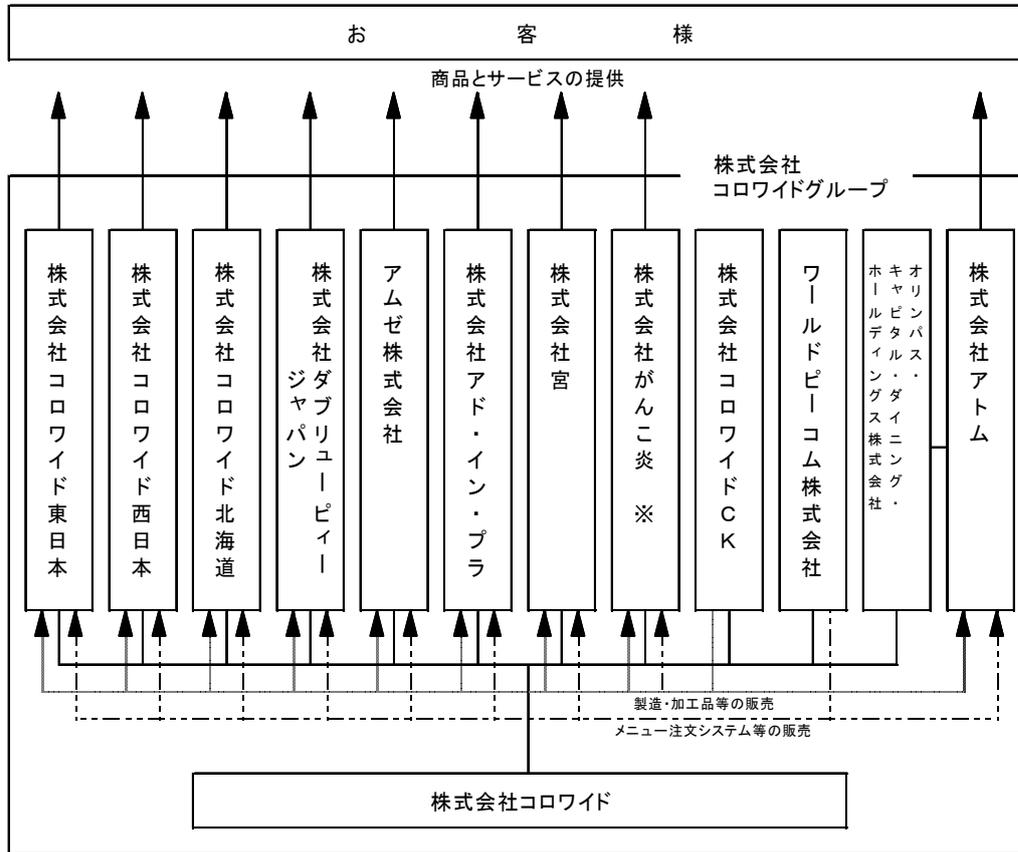
※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社の株式会社コロワイド及び同社の子会社11社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。なお、株式会社コロワイドは、当社の議決権所有割合36.4%を保有しており、また、同社は当社の議決権所有割合30.6%を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を保有しております。

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



※ 当社と株式会社がんこ炎は、平成18年10月1日を以って当社を存続会社として吸収合併しており、株式会社がんこ炎は解散しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すし部門で廻転寿司の「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」等、レストラン部門で焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」、とんかつの「かつ時」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社の経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることでもあります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績及び利益剰余金に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社としましては中京地区に経営資源を集中させると共に、中京圏に特化した業態戦略、商品開発を進め、地域のお客様に親しまれる外食チェーンを目指してまいります。出店業態につきましては、廻転寿司、焼肉業態、和食業態を中心に展開し、愛知、岐阜、福井、静岡においての店舗網の拡大を図ります。採算性の低い業態に関しては、採算性向上のための再構築、他業態への転換を進めてまいります。

一方、食材等の仕入に関して株式会社コロナイドグループにおいて共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行うことでより良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期において当社は、減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債発行により資金調達を行いました。

調達した資金を活用し、不採算店の整理、業務効率化を進めた結果、業績は回復傾向にあるものの、安定した事業成長を目指すことを重要課題と考え、引き続き、経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油高、米国経済の減速等の不安要素を抱えつつも、民間設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に景気は引続き回復基調で推移しました。

外食業界におきましては、個人消費の回復を背景に明るい兆しが見えつつあるものの、業界内での競争は激しさを増しており依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社では既存店の活性化を重点課題として取り組み、和食業態店舗中心に老朽化店舗の改装及び業態変更、メニュー改定を中心とした顧客満足度の向上、業務の効率化を進めてまいりました。

しかしながら、天候不順、同業他社との競争激化により売上が伸び悩み、一方で牛肉、水産品等当社の取扱う主要な食材の価格高騰、原油高に伴う光熱費等の上昇により原材料費、販売費及び一般管理費が増加し、当初の見通しを下回る結果となりました。

各部門の概要は以下の通りです。

① すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へFC店1店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「回転すし 海へ」へ直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「かつ時」へ直営店1店舗の合計4店舗を行いました。また「廻転寿司アトムボーイ」において直営店1店舗の改装を行いました。

閉店につきましては「海鮮アトムボーイ」直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店1店舗、FC店3店舗、の合計5店舗（直営店2店舗、FC店3店舗）を行いました。

この結果、売上高は54億75百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

② レストラン部門

レストラン部門では新規出店はありませんでした。

業態変更につきましては「歓喜亭」から「えちぜん」へ直営店3店舗を行いました。また「カルビ大将」において直営店3店舗、「えちぜん」において看板変更も含め10店舗の改装を行いました。

閉店につきましては「唐楽家」直営店1店舗、FC店1店舗、「蟹や徳兵衛」FC店1店舗、「居酒屋徳兵衛」F

C店1店舗の合計4店舗（直営店1店舗、FC店3店舗）を行いました。
この結果、売上高は57億0百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

③ その他の部門

「その他」としてロイヤリティー、加盟金等売上高は36百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における店舗数は合計204店舗（直営店167店舗、FC店37店舗）、売上高は112億12百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は5億90百万円（前年同期比155.8%増）となりました。

中間純利益については、減損損失4億11百万円、及び固定資産除却損90百万円等あわせて5億2百万円の特別損失を計上し、75百万円（前年同期は中間純損失87億66百万円）となりました。

2. 通期の見通し

今後の我が国経済は、個人消費に関しても所得環境の改善から上昇するものと期待されますが、外食産業につきましては、競争の激化、原油、材料費の高騰等、非常に厳しい状況が続くものと思われま

す。当社につきましては、平成18年10月1日をもって株式会社がんこ炎と合併し、店舗網、売上規模は拡大しますが、当面、合併による業務の統合、構造改革等が必要であり、収益に対する効果は期中には影響しないと考えております。

また、競争の激化、材料費の高騰等、厳しい環境は続くものの、お客様により満足して頂ける商品、サービスを徹底的に追及し、集客力、売上高の向上に努めると共に、収益の回復に努めて参ります。

通期の業績につきましては、売上高は255億93百万円（前期比5.5%増）、経常利益は12億9百万円（前期比62.8%増）、当期純利益は6億84百万円（前期は当期純損失83億36百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は30億32百万円となり、期首残高に比べ4億38百万円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億37百万円となりました。これは主に税引前中間純利益（75百万円）、減損損失（4億11百万円）の非資金取引、決済日変更による仕入債務の増加（2億23百万円増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円となりました。これは、資金支出としては有形固定資産の取得による支出（2億67百万円）、資金収入としては敷金保証金の返還による収入（1億4百万円）及び投資有価証券の売却による収入（1億20百万円）等が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億35百万円となりました。これは主に、借入金の収支の減少（1億15百万円）や社債の償還による支出（1億20百万円）等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期
	中間
自己資本比率（％）	21.6
時価ベースの自己資本比率（％）	118.8
債務償還年数（年）	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 有利子負債は、中間貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,380		3,032		2,693	
2. 売 掛 金	166		119		140	
3. 有 価 証 券	15		—		15	
4. た な 卸 資 産	174		116		115	
5. 繰 延 税 金 資 産	—		333		351	
6. そ の 他	468		199		172	
7. 貸 倒 引 当 金	△35		△12		△13	
流 動 資 産 合 計	4,169	27.6	3,788	30.9	3,476	27.0
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	3,860		3,329		3,763	
(2) 構 築 物	595		485		557	
(3) 土 地	752		567		608	
(4) そ の 他	222		199		164	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,430	36.0	4,581	37.3	5,093	39.5
2. 無 形 固 定 資 産	143	0.9	104	0.8	125	1.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	997		526		715	
(2) 敷 金 保 証 金	4,001		2,920		3,140	
(3) そ の 他	884		853		875	
(4) 貸 倒 引 当 金	△536		△513		△558	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,347	35.4	3,786	30.9	4,173	32.4
固 定 資 産 合 計	10,921	72.3	8,471	69.0	9,392	72.9
III. 繰 延 資 産						
1. 社 債 発 行 費	15		9		12	
繰 延 資 産 合 計	15	0.1	9	0.1	12	0.1
資 産 合 計	15,106	100.0	12,269	100.0	12,880	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	869		1,682		1,458	
2. 1年内償還予定の社債	240		240		240	
3. 短 期 借 入 金	—		—		21	
4. 1年内返済予定の長期借入金	2,458		1,336		1,407	
5. 未 払 金	1,862		1,135		1,475	
6. 未払法人税等	42		38		60	
7. 未払消費税等	36		81		59	
8. 賞与引当金	35		35		35	
9. ポイント引当金	351		320		338	
10. そ の 他	263		126		190	
流 動 負 債 合 計	6,159	40.8	4,995	40.7	5,285	41.0
II. 固 定 負 債						
1. 社 債	540		300		420	
2. 転換社債型新株予約権付社債	1,100		1,100		1,100	
3. 長 期 借 入 金	3,682		2,315		2,338	
4. 退職給付引当金	120		114		113	
5. 役員退職慰労引当金	15		—		—	
6. 債務保証損失引当金	162		112		158	
7. そ の 他	1,154		685		809	
固 定 負 債 合 計	6,776	44.8	4,627	37.7	4,939	38.4
負 債 合 計	12,935	85.6	9,623	78.4	10,224	79.4
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金	4,353	28.8	—	—	4,353	33.8
II. 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	4,549		—		4,549	
資 本 剰 余 金 合 計	4,549	30.1	—	—	4,549	35.3
III. 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	162		—		162	
2. 中間(当期)未処理損失	△6,889		—		△6,391	
利 益 剰 余 金 合 計	△6,727	△44.5	—	—	△6,228	△48.3
IV. その他有価証券評価差額金	172	1.2	—	—	158	1.2
V. 自 己 株 式	△176	△1.2	—	—	△176	△1.4
資 本 合 計	2,170	14.4	—	—	2,655	20.6
負 債 及 び 資 本 合 計	15,106	100.0	—	—	12,880	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(純 資 産 の 部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	2,673	21.8	—	—
2. 利 益 剰 余 金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		75		—	
利益剰余金合計	—	—	75	0.6	—	—
3. 自 己 株 式	—	—	△176	△1.4	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	2,571	21.0	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	74	0.6	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	74	0.6	—	—
純 資 産 合 計	—	—	2,646	21.6	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	12,269	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで〕		前事業年度の要約損益計算書 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I. 売 上 高	13,255	100.0	11,212	100.0	24,254	100.0
II. 売 上 原 価	5,441	41.0	4,429	39.5	9,640	39.7
売 上 総 利 益	7,814	59.0	6,783	60.5	14,613	60.3
III. 販売費及び一般管理費	7,583	57.3	6,248	55.7	13,987	57.7
営 業 利 益	230	1.7	534	4.8	626	2.6
IV. 営 業 外 収 益	220	1.7	185	1.7	479	2.0
V. 営 業 外 費 用	219	1.7	129	1.2	362	1.5
経 常 利 益	230	1.7	590	5.3	742	3.1
VI. 特 別 利 益	45	0.4	25	0.2	72	0.3
VII. 特 別 損 失	8,894	67.1	502	4.5	9,337	38.5
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)	△8,618	△65.0	114	1.0	△8,522	△35.1
法人税、住民税及び事業税	21	0.2	20	0.2	39	0.2
法人税等調整額	126	0.9	18	0.1	△225	△0.9
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△8,766	△66.1	75	0.7	△8,336	△34.4
前期繰越利益	1,874		—		1,874	
合併引継未処分利益	1		—		70	
中間(当期)未処理損失	△6,889		—		△6,391	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	4,353	4,549	4,549	162	△6,391	△6,228	△176	2,496	
中間会計期間中の変動額									
減資（欠損補填）	△1,679	—	—	—	1,679	1,679	—	—	
準備金の減少（欠損補填）	—	△4,549	△4,549	△162	4,711	4,549	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
中間純利益	—	—	—	—	75	75	—	75	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	△1,679	△4,549	△4,549	△162	6,466	6,304	△0	74	
平成18年9月30日残高	2,673	—	—	—	75	75	△176	2,571	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	158	158	2,655
中間会計期間中の変動額			
減資（欠損補填）	—	—	—
準備金の減少（欠損補填）	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0
中間純利益	—	—	75
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△84	△84	△84
中間会計期間中の変動額合計	△84	△84	△9
平成18年9月30日残高	74	74	2,646

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)
	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	75
減価償却費	299
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△45
ポイント引当金の増減額(減少:△)	△17
退職給付引当金の増減額(減少:△)	0
債務保証損失引当金の増減額(減少:△)	△45
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	43
固定資産除却損	90
投資有価証券売却益	△56
減損損失	411
売上債権の増減額(増加:△)	20
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1
仕入債務の増減額(減少:△)	223
未払消費税等の増減額(減少:△)	21
その他の増減額	△241
小 計	762
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△54
法人税等の還付額	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	737
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	15
有形固定資産の取得による支出	△267
投資有価証券の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	120
貸付金の回収による収入	3
敷金保証金の支払いによる支出	△7
敷金保証金の返還による収入	104
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	△5
その他投資による増減額	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△21
長期借入金の借入れによる収入	960
長期借入金の返済による支出	△1,054
社債の償還による支出	△120
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235
IV. 現金及び現金同等物の増減額	438
V. 現金及び現金同等物の期首残高	2,593
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,032

5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券
その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法（定額法）を採用しております。

時価のないもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～34年
構築物	10～20年
器具及び備品	3～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間会計期間分を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。
債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,646百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 212百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建 物 16百万円 土 地 595百万円 投資有価証券 353百万円 計 965百万円 上記資産は下記の債務の担保に供して おります。 長期借入金 1, 106百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>有 価 証 券 15百万円 投資有価証券 15百万円 計 30百万円 上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 保証債務 44百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺し、流動負債に未払消費税等 として表示しております。</p> <p>5. 当中間会計期間中の発行株式数の増加 (普通株式) 発 行 形 態 第三者割当による新株 式の発行 発 行 年 月 日 平成17年7月14日 発 行 株 式 数 11, 000, 000株 発 行 価 格 1株につき200円 資 本 組 入 額 1株につき100円 (優先株式) 発 行 形 態 第三者割当による新株 式の発行 発 行 年 月 日 平成17年7月14日 発 行 株 式 数 9, 000, 000株 発 行 価 格 1株につき200円 資 本 組 入 額 1株につき100円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 271百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建 物 14百万円 土 地 337百万円 計 352百万円 上記資産は下記の債務の担保に供し ております。 長期借入金 640百万円</p> <p>投資有価証券 30百万円 上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 保証債務 27百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5. ———</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 503百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 建 物 15百万円 土 地 378百万円 計 394百万円 上記資産は下記の債務の担保に供し ております。 長期借入金 640百万円</p> <p>有 価 証 券 15百万円 投資有価証券 15百万円 計 30百万円 上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。</p> <p>3. 保証債務 35百万円</p> <p>4. ———</p> <p>5. ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 150百万円 手数料収入 410百万円 不動産賃貸収入 1120百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 560百万円 社債利息 600百万円 不動産賃貸原価 900百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入額 310百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失7,468百万円 (注)1 5. 減価償却実施額 有形固定資産 291百万円 無形固定資産 110百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 110百万円 不動産賃貸収入 920百万円 投資有価証券売却益 560百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 310百万円 社債利息 120百万円 不動産賃貸原価 750百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 債務保証損失引当金戻入額 250百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 411百万円 (注)2 建物除却損 670百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 90百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 270百万円 手数料収入 580百万円 不動産賃貸収入 2150百万円 投資有価証券売却益 1230百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 940百万円 社債利息 190百万円 不動産賃貸原価 1730百万円 新株発行費 520百万円 3. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入額 480百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失7,468百万円 (注)3 5. 減価償却実施額 有形固定資産 606百万円 無形固定資産 280百万円

(注) 1. 前中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗	建物	3,749
愛知県39店舗	構築物	587
岐阜県22店舗	土地	334
静岡県9店舗	その他	373
東京都9店舗	リース資産	1,193
その他37店舗	計	6,238
遊休資産他	建物	636
愛知県他	構築物	120
	土地	192
	その他	34
	リース資産	245
	計	1,230
合計		7,468

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,468百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(注) 2. 当中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県 3店舗 その他 3店舗	建 物	242
	構 築 物	40
	そ の 他	10
	リ ー ス 資 産	77
	計	370
遊休資産他 福井県	土 地	41
	計	41
合 計		411

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額411百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(注) 3. 前事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県 39店舗 岐阜県 22店舗 静岡県 9店舗 東京都 9店舗 その他 37店舗	建 物	3,749
	構 築 物	587
	土 地	334
	そ の 他	373
	リ ー ス 資 産	1,193
	計	6,238
遊休資産他 愛知県他	建 物	636
	構 築 物	120
	土 地	192
	そ の 他	34
	リ ー ス 資 産	245
計	1,230	
合 計		7,468

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,468百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	21,462,196	—	—	21,462,196
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	30,462,196	—	—	30,462,196
自己株式				
普通株式(注)	133,276	550	—	133,826
合計	133,276	550	—	133,826

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加550株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間
〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,032百万円
現金及び現金同等物 3,032百万円

(リース取引関係)

半期報告書をEDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30	30	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	371	495	124
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	371	495	124

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

半期報告書をEDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社と株式会社がんこ炎は、平成18年8月30日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成18年10月1日をもって合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

株式会社がんこ炎

(2) 事業内容

中京地区における直営・FC飲食チェーンの経営

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アトム

(5) 取引の概要

株式会社コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成18年10月1日付で株式会社がんこ炎と合併しております。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

5. 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 別 部 門	前中間会計期間 〔平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで〕		前事業年度 〔平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
す し 部 門	5,698	43.0	5,475	48.8	10,968	45.2
レストラン部門	7,299	55.1	5,700	50.9	12,984	53.5
食 材 部 門	187	1.4	—	—	187	0.8
そ の 他	69	0.5	36	0.3	114	0.5
合 計	13,255	100.0	11,212	100.0	24,254	100.0